



トルコ・シリア大地震から3か月① 住まい確保と人口流出が深刻に

(2023年5月6日) NHK NEWS WEB 抜粋は文責による)

ことし2月6日に発生したトルコ・シリア大地震では、トルコで5万5000人、隣国シリアでおよそ60000人が死亡しました。

このうちトルコでは、がれきの撤去やインフラの復旧など復興に向けた動きが続いていますが、地元メディアはアントでの避難生活を余儀なくされている人は今も250万人にのぼっていると伝えていて、住まいの確保が課題となっています。

一方、仕事の確保など、経済的な理由や子どもを学校に通わせたいなどの理由から住み慣れた場所を離れる人たちが相次いでいます。

震源に近い南部カフラマンマラシユの65歳の男性は「地震で街の半分が無くなり、みんな出ていってしまいました。街が前向きな状態になるのに5年はかかるだろう」と話していました。

トルコの被災地では住まいの確保など生活の再建にめどがたたない中、人口の流出が深刻となっていて、地域の空洞化が大きな課題となっています。

トルコのアンカラ・ユルドゥルム・ベヤジツト大学の調査では3月の時点で330万人が被災地を離れ、戻ってきた人は1割に満たないと推計しています。

このうち、震源に近く甚大な被害が出た南部のカフラマンマラシユでは、住宅街でも夜に明かりがとれる部屋はまばらで、ひっそりとしています。

近所の住民によりますと、当局による耐震診断の結果、倒壊の危険があるとして退去を命じられたり、安全性は確認されたものの、地震が相次ぐ中、自宅には怖くて住めないとして、避難生活を続けたりする人



面でもがいている。夜になつてもあたりのマンションの部屋の明かりがつかず、まるでゴースタウンだ」と話していました。

こうした中、トルコ政府は、自宅が損壊した被災者などへの給付金の交付とともに、1年以内におよそ32万世帯分の公営住宅を完成させるとしていて、復旧・復興を急ぎたい考えです。

ただ、公営住宅の建設はことし3月下旬に始まったばかりで、地元メディアによりますと、コンテナの仮設住宅に入居できた人も14万5000人余りにとどまっています。住まいの確保は依然、大きな課題となっています。夏が近づく中、テントでは熱がこもりやすく、長引く避難生活に不満を訴える人も少なくありません。

も多くいます。

カフラマンマラシユの住宅街に住む50歳の女性は、被害の少なかつた自宅アパートに戻ったものの、同じアパートの28世帯のうち、暮らしを再開したのはいまだ3世帯ほどにとどまっています。

女性は「みんな仕事がなく、経済的なため企業側は、独自にコンテナの仮設住宅80世帯分を手配し、敷地には従業員の子どものための幼稚園や屋外の遊具も設けて、子どもたちの心のケアにも配慮したといっています。

その結果、県外に避難した従業員のうち15%が戻ってくるとともに、職場への復帰を希望する人が相次いでいるとして、さらに110世帯分のコンテナを追加で設置することになっています。

繊維会社の親会社のギョクハン・アザクブル人事部長は「住まいの確保が街に戻るための一番の困難になつていて、仮設住宅が助けになる。従業員が戻ってくることで、工場の生産能力も高めていきたい」と話していました。

次号「②治療のためトルコへの入国を待つ子ども/日本人建築士が防災の啓発活動」

5月5日に石川県能登地方で震度6強の大地震が発生しました。被害に遭われた多くの皆様にお見舞い申し上げます。一日も早い被災地の復興を祈念いたします。

we support!

RQ
災害教育センター

MONTHLY

「東北に黒糖を送ろう! 大作戦しんぶん」改め
復興支援『すけさきた』
かめらばと

「すけさきた」とは
宮城県登米市あたりの言葉で
「ボランティアに来たよ」という
意味である。

MAY 11 2023